



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	2,350	13.1	51	△17.6	47	△11.5	30	68.1
2025年1月期中間期	2,077	16.1	62	74.4	53	82.0	17	65.2

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 31百万円 (68.1%) 2025年1月期中間期 18百万円 (84.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	16.71	—
2025年1月期中間期	9.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	3,331	1,111	33.3
2025年1月期	2,647	1,125	42.4

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 1,108百万円 2025年1月期 1,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年1月期	—	0.00			
2026年1月期（予想）			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	9.0	180	99.9	160	115.5	120	—	60.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期中間期	1,807,000株	2025年1月期	1,807,000株
2026年1月期中間期	191株	2025年1月期	191株
2026年1月期中間期	1,806,809株	2025年1月期中間期	1,806,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による不透明感から、景気には一部足踏みも見られますが、民間消費は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料・資源・食料価格の高騰、為替の円安基調による物価上昇の加速が個人消費を下押しするリスクとなり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、コロナ禍において増加したゴルフ場利用者数が2022年度をピークに緩やかな減少に転じております(一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会調査)。燃料の高騰等に起因したプレー料金の高止まりや6月以降の記録的な高温といった天候要因が影響し、当中間連結会計期間はゴルフ場利用者がやや減少傾向となりました。これに対し、ゴルフ業界全体ではコロナ禍以降増加傾向にある若年層ゴルファー・女性ゴルファーの掘り起こしを行い、ゴルフ人口の拡大に注力しております。また日本国内にとどまらず、韓国・中国・東南アジア近隣諸国のゴルファーの誘致に注力し、各ゴルフ場が集客策を強化しております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数が5月3,693千人(前年同月比21.5%増)、6月3,377千人(前年同月比7.6%増)、7月3,437千人(前年同月比4.4%増)となり、累計では6月末に過去最速で2,000万人を突破し順調に推移しております(日本政府観光局「JNTO」)。一方、出国日本人数は5月1,076千人(2024年同月比14.3%増)、6月1,054千人(2024年同月比13.3%増)、7月1,205千人(2024年同月比14.9%増)となりました。前期と比較し、徐々に回復しているものの、航空券代の高騰や円安基調の継続、諸外国の物価高が要因により、引き続き回復に期間を要しております(日本政府観光局「JNTO」)。

このような経営環境の下、当社グループは売上高の拡大及び収益の強化に向け、各事業において新規案件の獲得やサービス品質向上に取り組んでまいりました。また、更なる企業価値の向上を図るべく、第1四半期に新たに不動産事業へ参入することを決定し、6月に不動産用地を取得いたしました。引き続き当社グループはスピード感を重視し更なる企業価値向上に注力してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,350,084千円(前年同期比13.1%増)、営業利益51,367千円(前年同期比17.5%減)、経常利益47,438千円(前年同期比11.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益30,186千円(前年同期比68.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、2025年7月31日時点では119.9万人(前期同期比8.7%増)と増加を続けております。引き続きゴルフ場における1人予約のガリバーとして今後もより多くのユーザーから支持されるサービスとなるよう、更なる機能追加・改善を続けてまいります。

2024年10月より人手不足をはじめとした経営課題に悩むゴルフ場に対し、その解決策として新サービス『リピ増くんDX』の販売を開始いたしました。ゴルフ場経営のDX化を推進することで日々の運営の省力化に貢献する他、今後はAIを活用した集客プロモーション支援により経営課題を包括的に解決できるサービスとして機能の拡充を進めており、引き続き『リピ増くん』とともに鋭意新規受注を獲得してまいります。

ECサービスにおきましては、当期も米国における物価高及び円安傾向継続の影響を受け海外クラブの輸入価格が高止まりしているため、並行輸入品の販売を見直し日本モデルや利益率の高い自社オリジナルモデルの取り扱いを増やす等、商品構成の改変を進めてまいりました。収益確保のため、店舗商品のWEB販売の強化、各店舗における下取りサービス・免税販売に注力し、インバウンド需要の取り込みや顧客の囲い込みを行ってまいりました。リニューアルオープンした新橋店の売上も順調に推移しており、今後も原価低減・販管費の見直しを進めながら収益増を目指すべく販路拡大に努めてまいります。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに会員数が堅調に推移いたしました。インドアレッスンに加えゴルフショップが併設された複合施設として認知が広がり、ゴルファーからの問い合わせが増加しております。今後も顧客が魅力を感じられる実体験ラウンドレッスンの実施や地域新聞への出稿やWEB広告とSNSを活用し積極的な情報発信を行うことで、より多くの顧客ニーズに応え顧客満足度を向上させてまいります。

ゴルフ事業全体では、AIを活用したサービス開発への投資、広告宣伝活動を強化したことにより、一時的に費用が増加しております。

以上の結果、売上高1,801,027千円(前年同期比3.9%増)、営業利益253,654千円(前年同期比17.7%減)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、アウトバウンド需要の回復に引き続き時間を要しているものの、こうした需要については円安傾向の継続や渡航先としての日本人気を背景に好調な状況が続いております。インバウンド需要の取り込みを行うべく、メディカルツーリズムツアーのセールスや日本への語学留学プログラムの受注などを行い、売上確保に注力いたしました。今後も各種ツアー催行、ツアー計画や仕入れ・既存大口顧客への営業、新規顧客の獲得を強化してまいります。

株式会社エスプリ・ゴルフではテーマ毎の内容にこだわったゴルフ旅行、メジャーリーグ観戦旅行や海外の名門ゴルフ場とのコネクションを活かした高単価の旅行を催行し、好評を得ております。今後も多くの魅力的な企画を立案し新規アウトバウンド顧客層の開拓に注力してまいります。

以上の結果、売上高419,367千円(前年同期比45.6%増)、営業利益27,536千円(前年同期比13.4%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、当期より不動産事業を開始し、6月中旬に不動産用地を取得いたしました。取得した用地に系統用蓄電池施設を開発することで、用地価値を大きく高めてまいります。今回取得した用地はゴルフ場ではありませんが、系統用蓄電池施設導入に向けたノウハウを取得し、現在日本のゴルフ場が直面する不動産関連の課題、具体的には遊休地の活用課題に対して、当社が系統用蓄電池施設導入という革新的な解決策をゴルフ場へ提案してまいります。不動産事業は当社にとって新たな収益源となる事業であり、更なる企業価値向上・企業成長の大きな原動力となるものであります。

またDX推進事業及びSES事業を展開する株式会社ノアの売上が順調に推移しております。当期においてはグループデジタル推進室を発足しAI活用研究所と並行して当社グループ内のDX推進を実施しております。また、大手ITベンダー企業と共同で社会人向けAI活用研修を実施し収益化につなげております。今後も旺盛なIT需要・AI開発需要の取り込みを行いながら、顧客への価値提供を行ってまいります。

以上の結果、売上高165,069千円(前年同期比134.6%増)、営業利益8,790千円(前年同期比173.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して683,102千円増加し、3,331,020千円となりました。これは主に売掛金の増加55,236千円、商品の増加672,101千円、旅行前払金の減少20,186千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して696,966千円増加し、2,219,879千円となりました。これは主に短期借入金の増加650,000千円、買掛金の増加68,992千円、旅行前受金の減少17,146千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して13,864千円減少し、1,111,140千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益30,186千円の計上及び配当金の支払45,170千円による利益剰余金の減少14,983千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,402千円増加し、851,644千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、585,029千円の資金減少(前年同期は68,098千円の資金減少)となりました。

これは、旅行前払金の減少20,186千円及び仕入債務の増加68,992千円による資金の増加、売上債権の増加56,598千円、棚卸資産の増加684,165千円、旅行前受金の減少17,146千円による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、692千円の資金減少(前年同期は50,890千円の資金減少)となりました。

これは、敷金及び保証金の回収による収入28,206千円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出12,921千円及び資産除去債務の履行による支出13,000千円による資金の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、590,074千円の資金増加(前年同期は99,206千円の資金減少)となりました。

これは、短期借入金の増加650,000千円及び長期借入れによる収入96,700千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出111,390千円及び配当金の支払額45,235千円による資金の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年1月期通期連結業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,625	890,327
売掛金	319,683	374,920
商品	690,178	1,362,279
旅行前払金	168,576	148,390
その他	130,064	132,664
貸倒引当金	△287	△287
流動資産合計	2,193,840	2,908,295
固定資産		
有形固定資産	30,521	44,849
無形固定資産		
のれん	123,013	107,920
その他	38,526	36,159
無形固定資産合計	161,539	144,080
投資その他の資産		
その他	307,203	281,224
貸倒引当金	△45,187	△47,429
投資その他の資産合計	262,016	233,795
固定資産合計	454,077	422,725
資産合計	2,647,917	3,331,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,104	259,097
未払法人税等	21,847	20,283
短期借入金	750,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	29,044	27,816
旅行前受金	190,718	173,572
その他	147,862	154,246
流動負債合計	1,329,577	2,035,016
固定負債		
長期借入金	164,185	150,723
資産除去債務	27,388	30,892
その他	1,762	3,247
固定負債合計	193,335	184,862
負債合計	1,522,912	2,219,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	362,386	347,403
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,119,196	1,104,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	4,527
その他の包括利益累計額合計	3,408	4,527
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,125,005	1,111,140
負債純資産合計	2,647,917	3,331,020

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,077,738	2,350,084
売上原価	1,326,872	1,557,062
売上総利益	750,866	793,022
販売費及び一般管理費	688,562	741,654
営業利益	62,303	51,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	659
賃貸収入	51	—
為替差益	—	3,821
その他	961	1,907
営業外収益合計	1,289	6,388
営業外費用		
支払利息	5,173	7,274
支払手数料	282	3,043
為替差損	4,435	—
その他	94	—
営業外費用合計	9,985	10,317
経常利益	53,608	47,438
特別利益		
固定資産売却益	—	295
特別利益合計	—	295
特別損失		
資産除去債務履行差額	—	987
特別損失合計	—	987
税金等調整前中間純利益	53,608	46,745
法人税、住民税及び事業税	24,717	15,305
法人税等調整額	10,935	1,253
法人税等合計	35,653	16,559
中間純利益	17,955	30,186
親会社株主に帰属する中間純利益	17,955	30,186

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	17,955	30,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	1,119
その他の包括利益合計	663	1,119
中間包括利益	18,618	31,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,618	31,305

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,608	46,745
減価償却費	6,900	8,076
のれん償却額	12,822	15,092
引当金の増減額(△は減少)	867	2,108
受取利息及び受取配当金	△277	△659
支払利息	5,173	7,274
為替差損益(△は益)	577	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△48,568	△56,598
旅行前払金の増減額(△は増加)	52,721	20,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,490	△684,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,940	68,992
旅行前受金の増減額(△は減少)	△30,273	△17,146
未払金の増減額(△は減少)	4,131	11,885
その他	△35,541	16,995
小計	△41,288	△561,262
利息及び配当金の受取額	277	659
利息の支払額	△5,173	△7,274
法人税等の支払額	△21,913	△17,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,098	△585,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△523	△12,921
無形固定資産の取得による支出	△11,880	△3,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40,055	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,791	—
投資有価証券の取得による支出	△60,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,411	28,206
資産除去債務の履行による支出	—	△13,000
その他	△1,635	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,890	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	650,000
長期借入れによる収入	—	96,700
長期借入金の返済による支出	△53,899	△111,390
配当金の支払額	△45,307	△45,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,206	590,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,772	4,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,327	847,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,009,555	851,644

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結関係年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた敷金及び保証金の回収による収入1,411千円は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」として表示しています。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社及び連結子会社(株式会社ジープ、株式会社産経旅行)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,750,000千円	1,770,000千円
借入実行残高	750,000	1,400,000
差引額	1,000,000	370,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
給料及び手当	175,821千円	208,324千円
貸倒引当金繰入額	1,413	2,241
退職給付費用	2,139	2,509

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定	1,049,887千円	890,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,332	△38,683
現金及び現金同等物	1,009,555	851,644

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,732,427	279,609	2,012,036	65,701	2,077,738	—	2,077,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,325	8,325	4,650	12,975	△12,975	—
計	1,732,427	287,934	2,020,361	70,351	2,090,713	△12,975	2,077,738
セグメント利益	308,333	24,269	332,603	3,217	335,821	△273,517	62,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、DX推進事業及びSES事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△273,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、株式会社エスプリ・ゴルフの株式を取得し連結子会社としたことにより、「トラベル事業」においてのれんが105,520千円増加しております。

中間連結会計期間において、株式会社ノアの株式を取得し連結子会社としたことにより、「その他」の事業においてのれんが45,408千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,800,822	417,331	2,218,153	131,930	2,350,084	—	2,350,084
セグメント間の内部売 上高又は振替高	205	2,036	2,241	33,139	35,380	△35,380	—
計	1,801,027	419,367	2,220,395	165,069	2,385,464	△35,380	2,350,084
セグメント利益	253,654	27,536	281,190	8,790	289,981	△238,614	51,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、DX推進事業、SES事業及び不動産事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△238,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。